

業務及び財産の状況に関する説明書

第9期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

カブドットコム証券株式会社

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第61号)
3. 沿革および経営の組織

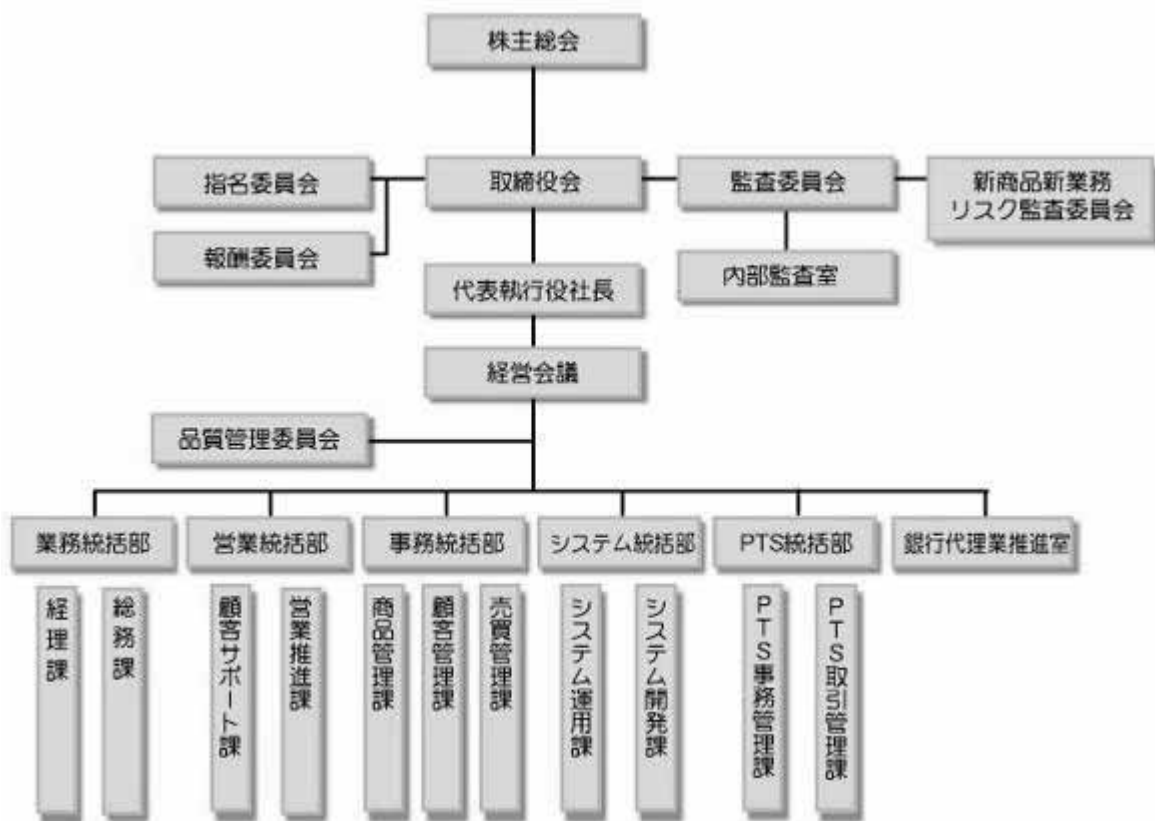
(1) 会社の沿革

年月日	概 要
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年 5月	信用取引取扱い市場に「JASDAQ」と「ナスダックジャパン」を追加
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券入庫受付」及び「訪問入庫サービス」開始
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「IS09001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年 6月	「プチ株(単元未満株)つみたて」の取扱い開始
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱い開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
平成18年 1月	Meネット証券株式会社と合併
平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット証券仲介」を開始

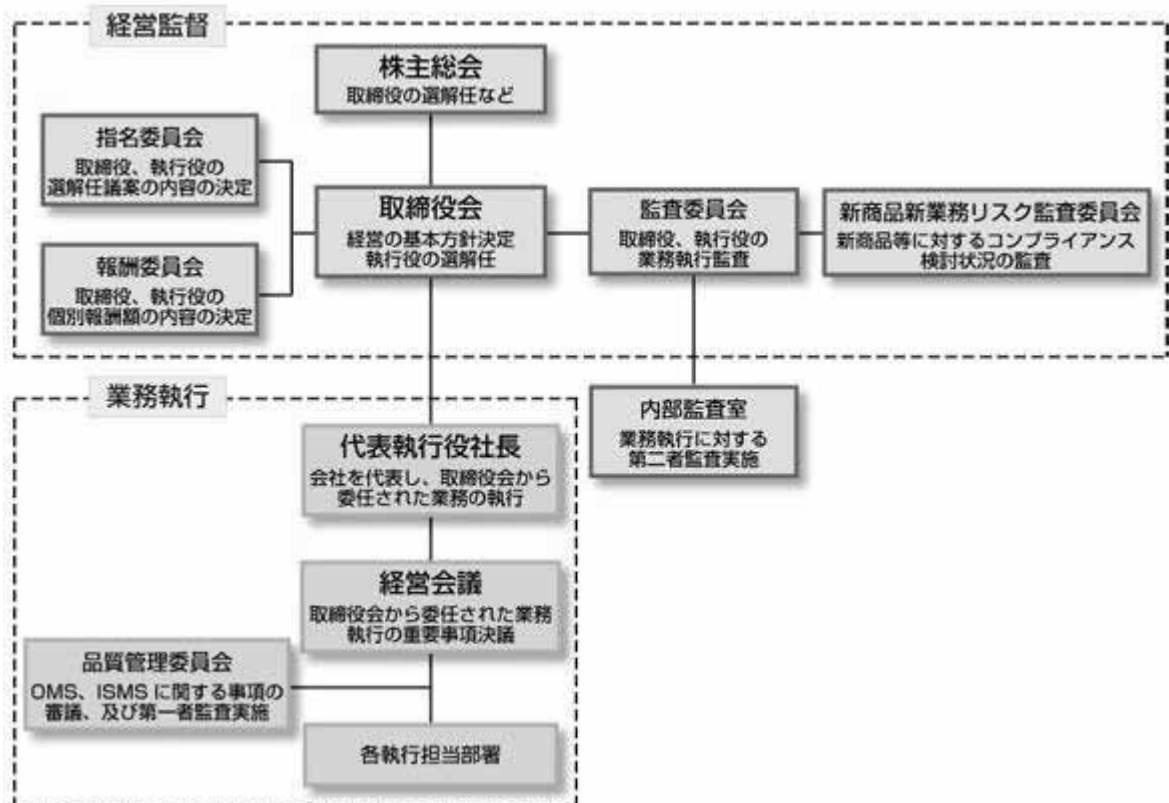
年月日	概 要
平成18年 3月	長期信用取引の取扱い開始
平成18年 4月	日本格付研究所（J C R）より長期優先債務格付B B B +取得
平成18年 5月	日本格付研究所（J C R）より短期優先債務格付J - 2取得
平成18年 7月	U F J ニコス株式会社（現三菱U F J ニコス株式会社）と「証券仲介サービス」を開始
平成18年 7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年 8月	国内証券初の「ISO/IEC27001：2005」認証を取得
平成18年 8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1：2005」認証を取得
平成18年 9月	夜間取引市場「kabu. comP T S」の開設
平成18年12月	株式会社三菱東京U F J 銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を取得
平成19年 1月	金融先物取引業の登録
平成19年 5月	外国為替保証金取引を開始
平成19年 6月	株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループの子会社となる
平成19年 6月	株式会社日本格付研究所（J C R）による格付け見直し（格上げ） B B B + A +、J - 2 J - 1
平成19年 7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
平成19年 8月	株式会社三菱東京U F J 銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
平成19年 9月	夜間取引市場「kabu. comP T S」に三菱U F J 証券株式会社など4証券が取引参加開始
平成19年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1. 2」の導入
平成20年12月	株式会社三菱東京U F J 銀行の子会社となる
平成20年 2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
平成20年 3月	私設取引システム「kabu. comP T S」の取引時間を、8:20～23:59まで連続15時間39分に拡大

(2) 経営の組織 (平成20年6月30日現在)

①組織図



②経営体制図



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数（平成20年3月31日現在）

	氏名、商号または名称	保有数	議決権割合
1	株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588株	41.14%
2	三菱UFJ証券株式会社	103,187	10.87
3	伊藤忠商事株式会社	58,770	6.19
4	伊藤忠ファイナンス株式会社	22,112	2.32
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,610	1.96
6	チェースマンハッタンバンクジーティーエ スクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	18,092	1.90
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	17,137	1.80
8	バンクオブニューヨークジーシーエムクラ イアントアカウントジェイピーアールディ アイエスジーエフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	13,399	1.41
9	東短ホールディングス株式会社	11,307	1.19
10	マイクロソフト株式会社	8,642	0.91

(注) 上記の他、自己株式が26,411株あります。

5. 取締役および執行役の氏名および役職名（平成20年6月30日現在）

役職名	氏名
取締役会長	山下 公央
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝
取締役	玉越 良介
取締役	佐野 三郎
取締役	前田 孝治
取締役	磯崎 哲也
取締役	佐藤 丈文
専務執行役	雨宮 猛
専務執行役	眞部 則広
常務執行役	白田 琢美
常務執行役	中島 俊一
執行役	石川 陽一
執行役	阿部 吉伸

6. 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
眞部 則広	専務執行役兼事務統括部部长

7. 営んでいる業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 私設取引システム運営業務
- ⑦ 上記①～⑥に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 有価証券に関連する情報の提供

(3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項）

- ①他の事業者の業務に関する広告を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番25号

9. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会
社団法人金融先物取引業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は称号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ジャスダック証券取引所

11. 加入する投資者保護基金

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の株式市場は、期末の日経平均株価が12,525円と前期末比27.5%の記録的な下げ相場となり、また、年度内の高値と安値の差も約6,500円と大きく、波乱の年となりました。

日経平均株価は、期初こそ堅調に推移し、7月には18,000円台まで上昇する局面がありましたが、7月下旬以降は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時株安（サブプライムショック）の影響から急落局面となりました。この間、参院選後の「ねじれ国会」などによる国内政局不安の広がりや急激な円高も相まって、8月17日には日経平均株価が前日比874円安と1日の下げ幅としては7年4カ月ぶりの大幅安まで記録、他国の株価指数以上の急落に見舞われ15,000円に接近することになりました。

その後、一時的に自立反発する局面もありましたが、10月中旬以降、欧米金融機関が相次いで巨額のサブプライム関連損失を計上することとなったことから世界的金融不安が再燃、更なる円高株安局面を迎え、11月には夏場の安値を割り込み、日経平均株価は15,000円割れの局面となりました。年明け以降も大発会の616円安、15,000円割れに始まり、1月には米国の景気後退懸念から、3月には米国金融危機からそれぞれ大幅に売り込まれ、3月中旬には11,787円の年度最安値を記録することとなりました。

株価下落を受け、2003年の株価底打ち反転以降順調に増加し、ライブドアショックのあった2006年1月のピーク時には2兆円を超えていた1日当たりの三市場個人委託売買金額も本年3月には2005年7月以来の8,000億円割れとなり、個人投資家の関与度の高いジャスダック市場においては同時期の1日当たり3,000億円を超える水準から、本年3月には一時1日当たり100億円台まで落ち込みました。また、三市場の信用買い残も前期末比50.2%の減少となるなど、個人投資家の株式投資ブームも一服することになりました。

このような厳しい環境の中、当社の当期末の口座数は622,422口座（前期末562,606口座）、うち信用口座数は58,754口座（前期末53,374口座）と増加いたしました。その増加数は2007年3月期に比べ低い伸びとなりました。一方、当期末における日経平均株価が前期末比27.5%下落するなか、当社の時価ベースの預り資産は10,211億円（前期末12,451億円）と、前期末比18.0%の減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabuマシーン™」利用料値下げ及び「板41銘柄同時表示キャンペーン」の実施（4月）
- ・「プチ株®」の手数料を25～66%値下げ（4月）
- ・「三菱UFJ世界国債インデックスファンド(毎月分配型)」の取扱開始（4月）
- ・電話での株価情報に音声認識技術を本格導入し音声操作に対応（5月）
- ・株券を担保に利用できる主要ネット証券初の外国為替保証金取引の開始（5月）
- ・株スクールin津田ホールを開催（5月）
- ・GSニアピンeワラント取扱開始（6月）
- ・MUFGグループ個人投資家セミナー（6月）
- ・カブ四季総会（東京）の開催（6月）
- ・日本格付研究所による格上げ（A+、J-1）（6月）
- ・ベトナム株式等アジア投資ファンドやREITなど投資信託2ファンド4本追加（7月）
- ・証券会社・銀行等からの投資信託振替入金サービスの開始（7月）
- ・外国為替保証金取引（FX）に、最大96.8倍の大レバレッジコースを追加（7月）
- ・手数料無料（ノーロード）ファンドを67ファンド109本に拡大（7月）
- ・「ファンドDE割引™」投信残高1,000万円毎に株式手数料を毎月1回無料（7月）
- ・SLA（サービス品質保証制度）に関する特許取得（7月）
- ・「大証 株式先物・オプションフェア2007」への出展（7月）／東京、（9月）／大阪

- ・外国為替保証金取引（FX）手数料を、片道2銭均一に値下げ（8月）
- ・銀行代理業の顧客向けサービス開始（8月）
- ・カブ四季総会（大阪）の開催（8月）
- ・MUFGグループ個人投資家セミナー（8月）／東京、（9月）／大阪
- ・「大証イブニング・セッション」取扱開始初日から対応（9月）
- ・一般信用取引の売建可能銘柄を42銘柄追加し690銘柄に（9月）
- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券など3証券が取引参加開始（9月）
- ・株スクール in 経団連ホールを開催（9月）
- ・投資信託を信用・先物・オプションにおける代用有価証券に追加（10月）
- ・ETF（上場投信）「上海株式指数・上証50連動型上場投資信託」を上場初日より取扱い（10月）
- ・コモディティなど7ファンド新規追加ならびに投資信託の取引利便性向上（11月）
- ・カブ四季総会（名古屋）の開催（12月）
- ・金融商品取引法施行に伴うお客様向けWEBサイト全面リニューアル（12月）
評価額等が自動更新する「残高照会フラッシュ」のサービスをリリース
ロイター・ニュースの無料配信サービスをリリース
常駐型自動メッセージ配信ツール「kabuガジェット™」サービスをリリース
- ・「アカウント・マネジメント」の更なる強化～ITとグループ力を活用した口座監視強化～（12月）
- ・私設取引システム「kabu.comPTS」を株券電子化踏まえ小口化対応（呼値の刻みの縮小）（1月）
- ・日経225miniの取引手数料を大幅値下げ（2月）
- ・「スーパー証券口座」の展開を開始。貸株サービス（年率0.50%）の開始。（2月）
- ・「±指値」で追加特許取得（2月）
- ・カブ四季総会（福岡）の開催（3月）
- ・「kabuマシーン™」が2000銘柄登録・ロイターニュース等バージョンアップ（3月）
- ・山田勉による公式本「超優良株で資産をつくる！世界一シンプルな投資戦略」を発行（3月）
- ・自動売買「逆指値」のアクションに「不出来引成行」を追加（3月）
- ・私設取引システム(kabu.comPTS)の取引時間を、8:20～23:59まで連続15時間39分に拡大（3月）
- ・有力証券5社及び三菱東京UFJ銀行との『kabu.comPTS参加者評議会』の設立（3月）

以上のような取り組みを行なった結果、前述のとおり株式個人委託売買金額が前期比低調であったことなどにより株式に係る委託手数料収入は減少致しましたが、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、投資信託の募集に係る手数料等の増加や金融収支の改善により、当期の営業収益は20,674百万円（前期比1.3%減）、当期純利益は6,006百万円（前期比1.4%減）とほぼ前期並みの水準を確保いたしました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は13,709百万円（前期比9.1%減）となりました。

委託手数料は11,316百万円（前期比17.2%減）となりました。これは、三市場での個人投資家による1営業日当たりの株式委託売買金額が前期の10,975億円から9,651億円と12.1%減少、ジャスダック市場においては前期の850億円から357億円と58.0%の減少となったことが主な要因です。

募集・売出しの取扱手数料は314百万円（前期比34.1%増）を計上いたしました。このうち、投信に関する手数料は、BRICs関連投資信託等の取り扱いが好調であったことが寄与し305百万円となりました。

その他の受入手数料は2,079百万円（前期比76.7%増）となりました。主な要因としては、投資信託の代行手数料が359百万円（前年同期比58.0%増）と大きく増加したこと、当期から業務を開始した外国為替保証金取引の受入手数料

が871百万円となったことが寄与しました。

科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

先物・オプションの取引額が着実に増加してきたこと及び平成19年5月に開始した外国為替保証金取引が順調に増加してきたことにより、これらの手数料額も順調に増加し、受入手数料に占める割合も高くなってきております。

決算期	平成18年3月期(百万円)		平成19年3月期(百万円)		平成20年3月期(百万円)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	15,905	94.2%	13,668	90.6%	11,316	82.5%
(内、株式)	14,768	87.5%	11,976	79.4%	9,122	66.5%
(内、先物・オプション)	1,089	6.4%	1,595	10.6%	2,010	14.7%
(内、その他)	47	0.3%	96	0.6%	183	1.3%
引受け・売出し手数料	0	0.0%	3	0.0%	—	—%
募集・売出しの取扱手数料	209	1.2%	234	1.6%	314	2.3%
その他の受入手数料	771	4.6%	1,176	7.8%	2,079	15.2%
(内、有料情報サービス)	373	2.2%	551	3.7%	439	3.2%
(内、投資信託代行手数料)	81	0.5%	227	1.5%	359	2.6%
(内、外国為替保証金取引)	—	—	—	—	871	6.4%
受入手数料合計	16,887	100.0%	15,083	100.0%	13,709	100.0%

② 金融収支

当期の金融収益は6,965百万円、金融費用は1,374百万円となり、差し引きした金融収支は、5,591百万円(前期比18.9%増)と前期に比べ改善いたしました。三市場における信用取引買建玉残高が2兆1,806億円と前期比50.2%減少するなか、当社の同残高も959億円と前期比44.1%の減少となりましたが、自己資金の有効な運用と、三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となったことを受けた格付けの見直し(BBB+からA+へ格上げ)による資金調達コストの引き下げにより、金融収支は前期比で改善しました。

また、金融収益を金融費用で除した金融収支率は前期の507.2%から506.8%へと若干悪化しておりますが、下表に示すとおり、純営業収益に占める金融収支の比率は着実に増加してきています。

決算期	平成18年3月期(百万円)	平成19年3月期(百万円)	平成20年3月期(百万円)
金融収益	4,430	5,857	6,965
金融費用	1,424	1,154	1,374
金融収支	3,005	4,702	5,591
金融収支率	311.0%	507.2%	506.8%
純営業収益	19,886	19,791	19,299
純営業収益に占める金融収支比率	15.1%	23.8%	29.0%
信用取引買建玉残高	203,018	171,593	95,918
三市場信用取引買建玉残高	5,369,304	4,374,696	2,180,606

③ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、9,359百万円(前期比7.1%増)となりました。当期に施行された金融商品取引法や、2009年に予定されている株券電子化を睨んだよりきめ細かい口座管理、取引管理に対応するために実施した勘定系システムの刷新等による不動産関係費・減価償却費の増加が主な要因です。これにより「委託手数料/販管費率」「委託手数料/システム関連費率」は下表のとおり前期に比べて悪化しておりますが、経費抑制に注力し、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)
委託手数料	15,905	13,668	11,316
販売費・一般管理費	7,096	8,740	9,359
(注) うち、システム関連費	2,319	3,074	3,500
委託手数料/販売費・一般管理費率	224.1%	156.4%	120.9%
委託手数料/システム関連費率	685.9%	444.6%	323.3%

(注) システム関連費は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当期の営業外収益は、投資有価証券の配当収入等により109百万円（前期比6.4%増）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失12百万円、投資事業有限責任組合の決算損失66百万円を計上する等95百万円（前期比30.7%減）となり、差引で14百万円の利益となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益は、貸倒引当金の戻入37百万円や投資有価証券の売却益532百万円により569百万円、特別損失は「旧証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入299百万円や、財務状況の悪化等を要因とした保有投資有価証券の評価損49百万円により348百万円となり、差引で221百万円の利益となりました。

⑥ 当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は10,176百万円（前期比1.2%減）、当期純利益は、6,006百万円（前期比1.4%減）となりました。当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは16.0%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

決算期	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)
当期純利益	9,746	6,088	6,006
期末純資産額	33,319	37,568	37,414
自己資本当期純利益率	35.1%	17.2%	16.0%

(注) 平成18年3月期における、Me ネット証券株式会社との合併に伴う税務上の繰越欠損金の影響を除いた当期純利益とROEはそれぞれ、7,014百万円、31.8%となります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

項目	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
資本金	7,154	7,195	7,196
発行済株式総数	970,377株	975,579株	975,687株
営業収益	21,311	20,946	20,674
受入手数料	16,887	15,083	13,709
委託手数料	15,905	13,668	11,316
引受・売出手数料	0	3	—
募集・売出しの取扱手数料	209	234	314
その他の受入手数料	771	1,176	2,079
トレーディング損益	△ 14	0	△ 1
株券等トレーディング損益	△ 14	0	△ 1
債券等トレーディング損益	—	—	—
受益証券トレーディング損益	—	—	—
純営業収益	19,886	19,791	19,299
経常利益	12,672	11,017	9,955
当期純利益	9,746	6,088	6,006

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株券	受益証券	その他の有価証券
平成18年3月期	自己	80	7,379	—
	委託	17,387,561	115,182	20,158
	合計	17,387,642	122,562	20,158
平成19年3月期	自己	3	17,943	—
	委託	17,131,782	180,872	26,732
	合計	17,131,786	198,816	26,732
平成20年3月期	自己	0	29,686	—
	委託	14,035,039	215,749	38,847
	合計	14,035,040	245,436	38,847

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成18年3月期	株 券	25	—	1,755	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	2,173,596	—	—
平成19年3月期	株 券	183	—	2,057	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	1,836,486	—	—
平成20年3月期	株 券	—	—	288	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	162,370	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
他の事業者の業務に関する広告 を行う業務に係る受入手数料	0	0	0
外国為替保証金取引手数料	—	—	871

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本規制比率(A/B)		410.7%	466.8%	551.0%
控除後自己資本 (A)		28,390	29,256	32,339
リスク相当額合計 (B)		6,912	6,266	5,868
	市場リスク相当額	216	223	104
	取引先リスク相当額	4,501	3,880	3,453
	基礎的リスク相当額	2,194	2,163	2,310

(5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
使 用 人	95人	100人	111人
(うち 外務員)	(50人)	(46人)	(58人)

(注) () には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金・預金		50,739		47,962	
2. 預託金		108,746		213,267	
3. トレーディング商品		3		1	
4. 信用取引資産		177,455		104,735	
(1) 信用取引貸付金	171,593		95,918		
(2) 信用取引借証券担保金	5,862		8,816		
5. 立替金		130		270	
(1) 顧客への立替金	122		213		
(2) その他の立替金	7		56		
6. 募集等払込金		397		200	
7. 短期差入保証金		12,521		19,707	
8. 先物取引差金勘定		239		434	
9. 前払金		5		12	
10. 前払費用		94		91	
11. 未収入金		270		—	
12. 未収収益		1,192		1,451	
13. 繰延税金資産		358		141	
14. その他の流動資産		14		14	
貸倒引当金		△0		△0	
流動資産合計		352,170	96.8	388,290	98.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産		230	0.1	185	0.0
(1) 建物	229		184		
(2) 器具・備品	0		0		
2. 無形固定資産		2,235	0.6	1,906	0.5
(1) ソフトウェア	2,224		1,895		
(2) 電話加入権	10		10		

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産		9,135	2.5	5,344	1.4
(1) 投資有価証券	4,116		2,918		
(2) 出資金	3		2		
(3) 従業員に対する長期貸付金	1		0		
(4) 長期差入保証金	3,664		231		
(5) 長期前払費用	1		57		
(6) 繰延税金資産	348		1,114		
(7) 長期立替金	440		685		
(8) 長期性預金	1,000		1,000		
(9) その他の投資等	0		0		
貸倒引当金	△440		△665		
固定資産合計		11,601	3.2	7,436	1.9
資産合計		363,771	100.0	395,726	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 信用取引負債		120,394		64,369	
(1) 信用取引借入金	99,095		43,855		
(2) 信用取引貸証券受入金	21,299		20,514		
2. 有価証券担保借入金		28,472		16,498	
3. 預り金		7,800		127,886	
(1) 顧客からの預り金	5,891		127,396		
(2) その他の預り金	1,909		489		
4. 受入保証金		122,695		112,923	
5. 短期借入金		31,000		7,000	
6. 関係会社短期借入金		10,000		5,000	
7. 未払金		156		191	
8. 未払費用		558		556	
9. 未払法人税等		3,554		2,015	
流動負債合計		324,632	89.3	336,441	85.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債				
1. 長期借入金		—	17,500	
2. 関係会社長期借入金		—	2,500	
固定負債合計		—	20,000	5.0
III 特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金		1,571	1,870	
特別法上の準備金合計		1,571	1,870	0.5
負債合計		326,203	358,311	90.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		7,195	7,196	1.8
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	11,912		11,913	
資本剰余金合計		11,912	11,913	3.0
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	17,617		21,284	
利益剰余金合計		17,617	21,284	5.4
4. 自己株式		△1	△3,256	△0.8
株主資本合計		36,724	37,138	9.4
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		844	276	0.1
評価・換算差額等合計		844	276	0.1
純資産合計		37,568	37,414	9.5
負債純資産合計		363,771	395,726	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益				
1. 受入手数料		15,083	13,709	
(1) 委託手数料	13,668		11,316	
(2) 引受け・売出し手数料	3		—	
(3) 募集・売出しの取扱手数料	234		314	
(4) その他の受入手数料	1,176		2,079	
2. トレーディング損益		0	△1	
3. 金融収益		5,857	6,965	
4. その他の営業収益		5	—	
営業収益計		20,946	20,674	100.0
II 金融費用		1,154	1,374	6.6
純営業収益		19,791	19,299	93.4
III 販売費・一般管理費		8,740	9,359	45.3
(1) 取引関係費	4,328		4,330	
(2) 人件費	889		1,003	
(3) 不動産関係費	1,783		2,067	
(4) 事務費	800		797	
(5) 減価償却費	490		636	
(6) 租税公課	136		130	
(7) 貸倒引当金繰入	203		262	
(8) その他	107		132	
営業利益		11,051	9,940	48.1
IV 営業外収益		103	109	0.6
V 営業外費用		137	95	0.5
経常利益		11,017	9,955	48.2
VI 特別利益		18	569	2.7
1. 貸倒引当金戻入	18		37	
2. 投資有価証券売却益	—		532	

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失		732	3.5	348	1.7	
1. 証券取引責任準備金繰入	349		299			
2. 投資有価証券評価損	383		49			
税引前当期純利益		10,302	49.2	10,176	49.2	
法人税、住民税及び事業税	4,693		4,328			
法人税等調整額	△479	4,213	20.1	△158	4,170	20.1
当期純利益		6,088	29.1	6,006	29.1	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,154	11,872	13,760	△1	32,785	533	33,319
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株 の発行	40	40			81		81
剰余金の配当(注)			△2,231		△2,231		△2,231
当期純利益			6,088		6,088		6,088
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						310	310
事業年度中の変動額合計 (百万円)	40	40	3,856	—	3,938	310	4,248
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株 の発行	1	1			2		2
剰余金の配当			△1,951		△1,951		△1,951
当期純利益			6,006		6,006		6,006
自己株式の取得				△3,698	△3,698		△3,698
自己株式の処分			△388	443	55		55
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						△567	△567
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	3,666	△3,255	414	△567	△153
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,196	11,913	21,284	△3,256	37,138	276	37,414

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

① トレーディングの目的及び範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

② 評価基準及び評価方法 時価法

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～15年

器具・備品 6年～8年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(4) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

(7) 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	100百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
①金銭債権	47,648百万円
②金銭債務	7,544百万円
(3) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。	
①差入れている有価証券	
イ 信用取引貸証券	20,553百万円
ロ 信用取引借入金の本担保証券	45,185百万円
ハ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	16,179百万円
ニ 差入保証金代用有価証券	69,595百万円
②差入れを受けている有価証券	
イ 信用取引貸付金の本担保証券	75,848百万円
ロ 信用取引借証券	8,734百万円
ハ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	10,999百万円
ニ 受入保証金代用有価証券	150,487百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	57百万円
② 金融費用	109百万円
③ 販売費・一般管理費	273百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	975,579株	108株	一株	975,687株

(注) 発行済株式の総数の増加108株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	9株	30,001株	3,600株	26,411株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加30,001株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株、端株の買取りによる増加1株であります。

2. 自己株式の株式数の減少3,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年5月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	1,951百万円
・1株当たり配当額	2,000円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月11日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成20年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	1,898百万円
・1株当たり配当額	2,000円
・基準日	平成20年3月31日
・効力発生日	平成20年6月9日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第 1 回 新 株 予 約 権 Aストック・オプション・プラン (平成15年12月31日発行)	第 1 回 新 株 予 約 権 Bストック・オプション・プラン (平成16年4月30日発行)
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	783株	513株

	第 2 回 新 株 予 約 権 Aストック・オプション・プラン (平成18年3月31日発行)
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	3,642株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
証券取引責任準備金	760百万円
投資有価証券	189百万円
未払事業税	159百万円
貸倒引当金	265百万円
その他	158百万円
繰延税金資産合計	1,533百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	277百万円
繰延税金負債合計	277百万円
繰延税金資産の純額（流動）	141百万円
繰延税金資産の純額（固定）	1,114百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	2,600	1,460	1,139
ソフトウェア	990	546	444
合計	3,591	2,007	1,583

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	771百万円
1年超	889百万円
合計	1,661百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,010百万円
減価償却費相当額	949百万円
支払利息相当額	55百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)三菱東京UFJ銀行	996,973	銀行業	(被所有) 41.1	-	銀行 取引	短期借入	-	短期借入金	5,000
							長期借入	2,500	長期借入金	2,500
							支払利息	95	未払費用	2
							支払手数料	7	前払費用	27
									長期前払費用	51

(注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとしてシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、同行との契約金額は4,000百万円であります。なお、当期末における当該契約に基づく借入残高はありません。

3. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子 会社	三菱UFJ信 託銀行(株)	324,279	信託 銀行業	(被所有) 0.0	-	銀行 取引	金銭信託	-	預託金	146,007
							支払 手数料	14	未払費用	28
							短期借入	-	短期 借入金	1,000
							支払利息	4		

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 金銭信託の取引金額については、顧客分別金必要額の差替を日々行っているものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。
3. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 39,414円18銭
- (2) 1株当たり当期純利益 6,205円83銭
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,178円11銭
- (4) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定基礎
- 1株当たり当期純利益
- ①普通株式に係る当期純利益
- イ損益計算上の当期純利益 6,006百万円
- ロ普通株主に帰属しない金額 一百万円
- ハ差引普通株式に係る当期純利益 6,006百万円
- ②普通株式の期中平均株式数 967,802株
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
- ①当期純利益調整額 一百万円
- ②普通株式増加数 4,342株
- うち新株予約権 4,342株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 借入金の主な借入先および借入金額 (単位：百万円)

	借入金の種類	平成19年3月期	平成20年3月期
日本証券金融会社	信用取引借入金	69,659	27,425
BNPパリバ証券	信用取引借入金	27,281	13,362
株式会社三菱東京UFJ銀行	関係会社短期借入金	10,000	7,500
ソニー銀行株式会社	短期借入金	—	5,000

3. 保有する有価証券の状況 (トレーディングに係るもの以外)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成19年3月期			平成20年3月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75	1,629	1,554	37	543	506
	債券	9,999	9,999	0	51,898	52,043	144
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,074	11,629	1,554	51,936	52,586	650
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	226	226	—	433	217	△215
	債券	39,926	39,796	△130	89,926	89,919	△7
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,153	40,022	△130	90,359	90,136	△223
合計			51,651	142,296	142,723	426	

債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

② 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券/非上場株式	1,093	1,030
その他有価証券/投資事業有限責任組合等の出資持分	1,166	1,126

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、証券取引法第193条の2の規定及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成19年3月期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成20年3月期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ管理）、ISO20000（ITサービス管理）の国際認証を取得、これらの規格に則り、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築することにより、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

(1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社の営業所等は本店のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規程」により、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を定めております。又、「リスク管理基本方針」に基づき、年度毎に「全般リスク」「事業リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の各リスク項目についての管理方針を決定し、半期毎にリスクの評価と実施施策についての報告及び検証を品質管理委員会において行っております。

(3) コンプライアンス体制

業務執行部門による品質、情報セキュリティ及びITサービスに関連する事項の適法性及び適正性などに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議する機関として品質管理委員会を設置し、法令遵守についても品質管理委員会による「第一者監査」を行っております。又、監査委員会及び内部監査室の行う内部監査で、前述の「第一者監査」結果の報告を受け、その検証（適法性の再確認、有効性・網羅性の確認等。）を行うとともに、年度計画又は必要性に応じ直接業務執行部門への「第二者監査」を実施します。

なお、重要な新商品の導入時等においては、監査委員会の下部組織である新商品新業務リスク監査委員会が、執行側検討状況の検証を行う体制としています。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、法令、自主規制機関の定・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。

(4) 報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入やシステム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。又、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内で周知する管理システムを構築していますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

2. 法第43条の2の規程により管理される金銭又は有価証券の状況

(1) 金銭

(平成20年3月末現在)

項目	金額
基準日の顧客分別金必要額	211,988 百万円
顧客分別金信託額	213,203 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	206,890 百万円

(2) 有価証券

① 保護預り有価証券

(平成20年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	1,212,795 千株	241 千株
債 券	－ 百万円	－ 百万円
受 益 証 券	80,740 百万円	1 百万円
新株引受権証書	－ 百万円	－ 百万円
外 国 証 書		－ 百万円
その他 (カバードワラント)		377 百万 ワラント

② 受入代用有価証券

(平成20年3月末現在)

有価証券の種類	数	量
株 券		159,279 千株
債 券		－ 百万円
受 益 証 券		790 百万円
新株引受権証書		－ 百万円
その他		－

③ 保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理
	だいこう証券ビジネス	単純管理
	ゴールドマンサックス証券	混蔵管理
	日本証券金融	混蔵管理
	大阪証券取引所	混蔵管理
	大阪証券金融	混蔵管理
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Trust Company	混蔵管理
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理

3. 法第43条の3の規程により管理される金銭又は有価証券の状況

	管理の方法	残高	内 訳
金 銭	カバー取引相手方への預託	3,111百万円	－
有 価 証 券 等	第三者による管理	1,758千株	株券 証券保管振替機構
	第三者による管理	73百万口	受益証券 証券保管振替機構

V. 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。